

福岡県統計年鑑

昭和52年

福 岡 県

福岡県統計年鑑

昭和五十二年

福岡県行政地図

(昭和52年12月31日現在)

市町村数の変遷

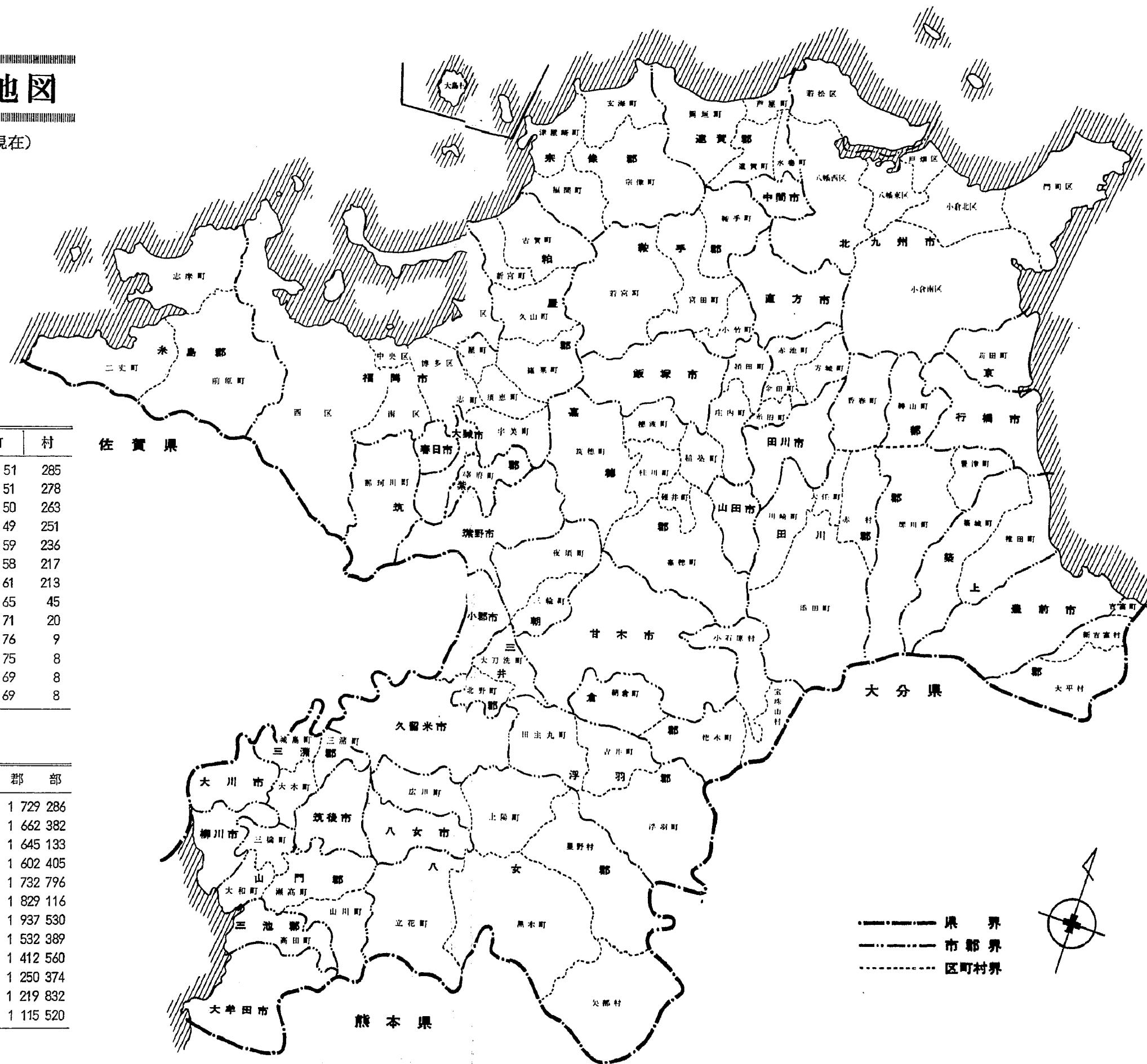
年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	337	8	51	278
昭和5	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
22	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8
52	97	20	69	8

注 各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	総人口	市	部	郡	部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286		
14	2 301 668	639 286	1 662 382		
昭和5	2 527 119	881 986	1 645 133		
10	2 775 804	1 153 399	1 602 405		
15	3 094 132	1 361 386	1 732 796		
22	3 178 134	1 349 018	1 829 116		
25	3 530 169	1 592 636	1 937 530		
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389		
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560		
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374		
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832		
50	4 292 963	3 177 443	1 115 520		

注) 市部、郡部の区域は調査時点の区域による
資料 総理府統計局「国勢調査報告書」



福岡県統計年鑑

昭和 52 年

福岡県企画開発部調査統計課

発刊のことば

昭和52年福岡県統計年鑑を刊行いたします。

本書は、明治15年の創刊から昭和16年まで続いた「福岡県統計書」について、昭和23年に「福岡県統計年鑑」として復刊されたもので、本県の土地、人口、経済、教育、社会及び文化などのあらゆる部門にわたる基本的統計資料を総合的かつ体系的に集録したものです。



近年社会経済のめまぐるしい変化に伴い、行政に対する県民のニーズは増大の一途をたどっていますが、それらの諸施策の基礎資料として、統計情報はますます重要視されています。

このため編集にあたっては、各種統計を厳正に検討し、正確な資料を取り入れ、若干の改善を行ったほかは、統計の継続的利用を考慮して、従来の編集方針を踏襲しています。

本書が各方面に活用され、地域社会の発展に役立つことを念願します。

この年鑑の編集発刊にあたり、貴重な資料を提供いただいた関係各機関のご厚意に対し、心からお礼を申しあげるとともに、今後ともなお一層のご指導とご協力を願いいたします。

昭和54年12月

福岡県
発行

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を集録したものである。
- 2 この統計年鑑に掲載した統計表及び編集方法等は、総理府統計局編集発行「日本統計年鑑」に準じた。
- 3 資料の収集年は原則として昭和52年とした。ただし、昭和52年の資料がない場合は最近年次の統計を集録した。
- 4 特に注記しない限り、年次は暦年、年度は会計年度である。
- 5 特に注記しない限り、福岡県についての統計表である。
- 6 統計表の種類及び様式については、年次比較に重点をおいて、原則として前年の方針を踏襲した。
- 7 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注とした。資料の出所は各統計表の最終に付記した。
- 8 表示単位はすべてメートル法に統一した。
- 9 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入とした。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合がある。
- 10 この年鑑に集録した統計資料についての照会は、各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県企画開発部調査統計課（福岡市中央区天神1丁目1番1号 TEL福岡(092)大代表781-1111）あて照会されたい。
- 11 統計表の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」……単位未満のもの
 - 「-」……該当数字がないもの
 - 「...」……資料なし、不詳のもの
 - 「△」……減 数 の も の
 - 「x」……統計法第14条により数字を秘とくしたもの

I 土地及び気象	1
II 人口	16
III 事業所	52
IV 農業	56
V 林業	88
VI 水産業	98
VII 鉱業	112
VIII 製造業	114
IX 鉱工業指數	155
X 建設業	158
XI 電気・ガス及び水道	177
XII 運輸及び通信	184
XIII 物資需給	210
XIV 商業及び貿易	216
XV 金融	236
XVI 生計及び物価	250
XVII 労働及び賃金	272
XVIII 社会保障	294
XIX 県民所得及び市町村民所得	320
XX 地方自治	330
XXI 教育、宗教及び文化	362
XXII衛生	394
XXIII 司法及び警察	402
XXIV 災害及び事故	416

C 課 麦	416
D 2 条 大 麦	417
232) 交通事故、自動車台数及び人口等年別 推移状況	418
233) 月別交通事故発生状況	418
234) 市町村別交通事故発生状況	419
235) 道路、当事者別交通事故発生状況	422

236) 職業、性、被害別交通事故発生状況	422
237) 原因(違反種別)、被害別交通事故発生状況	423
238) 月別幼児学童交通事故発生状況	423
239) 月、出火原因(発火源)別火災発生件数	424
240) 市町村別火災損害概況	425
241) 業種別死亡灾害発生状況	428

I 土地及び気象

1 福岡県行政区の変遷

この表は、福岡県行政区画の変遷の大勢を示すものである。なお、市町村合併は2頁第2表参照

明治元年	明治2年	明治4年	明治9年	管轄	明治22年
	6月17日	7月14日	11月14日		
中津藩領 筑前国怡土郡 の内28村	中津藩管地	中津県管地	福岡県 筑前国一円 豊前国一円	怡土郡 志摩郡	怡土郡 志摩郡
対馬府中藩領 筑前国怡土郡 の内7村	対馬府中藩管地 嚴原藩管地(8月7日)	嚴原県管地	伊万里県管 地(9月4日)	早良郡 那珂郡	早良郡 那珂郡
公領 筑前国怡土郡の内5村 日田県管地(慶応4年8月28日)				(明治9.8.21) 豊前國の内 下毛郡 大分県に割り	
福岡藩 筑前国之内 520,000石	福岡藩 怡土郡の内 早良郡 那珂郡 郡 宗像郡 (預地) 肥前国彼杵郡 浦上村	福岡県 怡土郡の内 早良郡 那珂郡 郡 宗像郡 郡 肥前國の内 浦上郡 御笠郡 (北海道管地) 後志國久遠郡 奥尻郡 (9月28日)	福岡県 怡土郡の内 早良郡 那珂郡 郡 宗像郡 郡 肥前國の内 浦上郡 御笠郡 後志國久遠郡 奥尻郡 (9月28日)	怡土郡 志摩郡 早良郡 那珂郡 御笠郡 柏屋郡 宗像郡 遠賀郡 鞍手郡	怡土郡 志摩郡 早良郡 那珂郡 御笠郡 柏屋郡 宗像郡 遠賀郡 鞍手郡
秋月藩 50,000石 筑前国4村の内	秋月藩(6月19日) 夜須郡の内 嘉麻郡の内	秋月県 夜須郡 下座郡 嘉麻郡	秋月縣 夜須郡 下座郡 嘉麻郡		
小倉藩地山口藩 預 (慶応4年1月28日) 豊前国企救郡 香春藩地山口藩 預 (12月)	日田県管地(6月2日) 豊前国企救郡		小倉縣 豊前国一円		
小倉藩 150,000石 豊前国6郡 香春郡 (12月)	香春藩(6月27日) 田川郡 京都郡 郡 仲津郡 築城郡 上毛郡の内	豊津県 (12月24日)	豊津縣	田川郡 京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡	田川郡 京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡
小倉新田藩 10,000石 豊前国上毛郡 の内	千東藩(5月27日) 千東藩(6月27日) 上毛郡の内	千東県			
中津藩 100,000石 豊前国之内 筑前国之内 備後国之内	中津藩 豊前国下毛郡 宇佐郡の内 上毛郡の内 筑前国怡土郡の内 備後国甲奴郡 神石郡 安那郡	中津県	明治9.4.18 鹿島	三浦縣 筑後國一円	生葉郡 竹野郡 御井郡 御原郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三浦郡 山門郡 三池郡
久留米藩 210,000石 筑後国5郡の内 (預地) 豊前国宇佐郡 の内59村	久留米藩 生葉郡 御井郡 竹野郡 御原郡 郡 山本郡 三浦郡の内 下妻郡の内	久留米県	(明治9.4.18) 佐賀県を併合 (明治9.8.21) 佐賀県を長崎 県に割り	生葉郡 竹野郡 御井郡 御原郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三浦郡 山門郡 三池郡	生葉郡 竹野郡 御井郡 御原郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三浦郡 山門郡 三池郡
柳河藩 115,600石 筑後国5郡の内 (預地) 三池郡の内13村	柳河藩(6月24日) 山門郡 三浦郡の内 上妻郡の内 下妻郡の内	柳河県			
下手凜藩 100,000石 筑後国之内 陸奥国之内 三池 (11月15日)	下手凜藩 三池郡の内 上妻郡の内 下妻郡の内	三池県			
柳河藩預公領 筑後国三池郡の内 日田県管地 (慶応4年8月28日) 長崎府管地 (9月13日)	長崎県管地(6月20日)		明治9.8.21 鹿島		